

## 事業の進捗状況・事業評価

&lt; 19年度選定事業 &gt;

事業番号	1	事業名	誰もが安心して暮らせる 社会推進事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				8,394	26,400	-	-	-	-	34,794
事業概要	・社会的、経済的に弱い立場にある高齢者、障がい者、発達障がい者、子どもを地域全体であたたく支えるため、支援事業を強化。									
事業項目	(1)認知症の予防・改善のための備品等への助成制度の創設 (H19)			事業評価	事業効果 4					
進捗状況	認知症予防・改善のための健康法などを老人福祉施設等において普及定着させるために、老人福祉施設整備に要する経費の補助制度を創設  平成19年11月 ・補助事業の募集開始 平成20年3月 ・応募件数：30件 ・交付決定：21件 ・事業例：音楽療法セット(楽器)購入、電子ピアノ購入、太鼓一式購入、園芸用具一式購入等			評価コメント	認知症予防・改善のための健康法・予防法に必要な備品を県内21施設に整備することができ、老人福祉施設の入所者の心機能の維持向上、認知症予防改善と福祉サービスの向上を図ることができている。					
事業項目	(2)福祉事業所等販売施設のバリアフリー化助成事業の創設 (H19～H20)			事業評価	事業効果 4					
進捗状況	障がい者の実習先を確保するために、職場実習を希望する障がい者を受け入れる予定の事業者に対してその受け入れに必要な店舗の増改築(バリアフリー、段差解消など)及び設備購入の経費を助成  平成19年11月 ・募集開始 平成20年3月 ・3事業に対して交付決定し、補助金を交付 ・事業例=身障者用トイレの設置、作業台の購入など 平成20年5月 ・平成20年度事業募集開始 平成20年7月～8月 ・3事業の応募、1事業を採択 平成20年9月～10月 ・二次募集実施、1事業採択 平成20年11月～12月 ・三次募集実施、1事業採択			評価コメント	平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、障がい者の自立と社会参加を促進するための就労支援に対するニーズが高まっているなか、当事業により障がい者の実習機会の確保や就労所得(工賃収入)の増加につながっている。					

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

事業項目	(3)「中部手話スピーチコンテスト」開催支援 (H19)	事業評価	事業効果
進捗状況	<p>手話通訳者の技術向上と交流の場を提供するとともに、障がい者への理解促進と手話の普及、手話通訳者の増加を図るためコンテストを開催</p> <p>平成19年9月 参加者募集開始 平成19年11月23日 「中部手話スピーチコンテスト」開催 場所：中部学院大学 参加者：300名 ・小・中・高校生の部、大学・一般の部に20名が出場 ・県内の学生5名入賞</p>	評価コメント	<p>3</p> <p>コンテストへの応募者は約30名あり、当日の観客として約250名の来場があったことなどから、県聴覚障害者情報センターのPR、手話の普及や障がい者への理解が図られている。</p>
事業項目	(4)ホームページ「おでかけタウンマップぎふ」の整備 (H19)	事業評価	事業効果
進捗状況	<p>県内の公共施設等のバリアフリー情報をまとめたホームページ「おでかけタウンマップぎふ」について、内容を充実</p> <p>平成20年3月 ・現在掲載されている内容の情報整備 ・障がい者や高齢者等すべての人が外出しやすくなるよう「おでかけHOT特集（道の駅、高速道路のSA・PA情報等）」などのページを新たに作成</p>	評価コメント	<p>4</p> <p>道の駅やサービスエリアのバリアフリー情報を、写真を使いながら掲載し、トイレの状況などの情報も充実していることから、県内居住者のみならず、県外から訪れる観光客などに対しても安心して旅行を計画してもらえるようになっている。</p>
事業項目	(5)発達障がい者支援のプログラム導入のための調査研究 (H19～H20)	事業評価	事業効果
進捗状況	<p>市町村によりまちまちである乳幼児検診時の発達障がいに関するチェック項目の標準化を図るための検討を実施 平成19年12月 ・県内における発達障がい児早期発見・早期支援の状況を調査するため市町村を対象とした基礎調査を実施 平成20年7月～9月 ・乳幼児健診検討作業部会、乳幼児健診検討委員会を実施 ・小児科医、精神科医、保健師等専門職から意見を聴取</p> <p>発達障がい児に対する療育技術研究を実施 平成20年11月 ・発達障がい児に対する療育技術研究会を設置 平成20年12月～ ・発達障がい児に対する療育の先進県である三重県あすなろ学園を視察（予定） ・県内において試行的集団療育指導を実施</p>	評価コメント	<p>2</p> <p>調査・研究が継続中であるため現時点での効果の判断は困難であるが、この事業で県内における乳幼児検診の実施内容の平準化が図られることによって、発達障がいの早期発見・早期支援のために役立てることができる。今後も研修等を通して県内市町村へ普及啓発していく。</p>

〔事業評価〕

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

事業項目	(6)子どもへの暴力防止プログラム(CAP事業)の実施 (H19～H20)	事業評価	事業効果
進捗状況	<p>子どもが虐待・いじめ・誘拐・性暴力等の危険にさらされたとき、自分を守るための知識を伝える教育プログラムを実施</p> <p>平成19年度実施市町村 岐阜市、笠松町、揖斐川町、池田町、関市、白川町、多治見市、恵那市</p> <p>平成20年度実施市町村 岐阜市、羽島市、北方町、美濃加茂市、富加町、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、下呂市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19・20年度の2か年で全市町村での実施を予定</li> <li>・その他の市町村においても今後実施予定</li> </ul>	評価コメント	<p>4</p> <p>CAPプログラムを受講した協議会の構成員が暴力防止の認識を深めるとともに、児童虐待の予防・早期発見ができる環境づくりが推進されている。</p>

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	2	事業名	「命の教育」推進事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				17,400	30,600	-	-	-	-	48,000
事業概要	<p>・児童、生徒に対し、生命の尊さ、いたわりの心を育む心の教育の充実やボランティア活動の環境整備を図り、発達障がいや障がいを持つ児童生徒に対する理解を深め、ふるさとを担う次世代の人材を育成。</p>									
事業項目	(1)「命の教育」に関する講演会の開催、「命の木」植樹事業 (H19～H20)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>「命の教育」にかかわる講演会・授業や、「命の木」の植樹により、多くの児童生徒に生きる喜びや命の大切さを実感させる</p> <p>講師派遣：「命の教育」にかかわる講師派遣 平成19年度 9校 受講者数 5,363人 平成20年度 18校 受講者数 6,017人 図書教材等の活用：図書教材の活用等 平成19年度 51校 平成20年度 申込受付中 「命の木」植樹：児童生徒による植樹活動 平成19年度 7校 126本 平成20年度 17校 385本</p>		事業評価	4						
進捗状況	<p>「命の教育」にかかわる講演会・授業や、「命の木」の植樹により、多くの児童生徒に生きる喜びや命の大切さを実感させる</p> <p>講師派遣：「命の教育」にかかわる講師派遣 平成19年度 9校 受講者数 5,363人 平成20年度 18校 受講者数 6,017人 図書教材等の活用：図書教材の活用等 平成19年度 51校 平成20年度 申込受付中 「命の木」植樹：児童生徒による植樹活動 平成19年度 7校 126本 平成20年度 17校 385本</p>		評価コメント	<p>講師を招いての授業や講演会を実施したり、効果的な教材を用いた授業を行ったり、あるいは木々の特徴、世話の仕方などを学びながら植樹したりすることにより、多くの児童生徒が改めて命の尊さを学んだり思いやりの心を育てたりすることができている。</p>						
事業項目	(2)学校で行うボランティア活動の支援 (H19～H20)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>社会の構成員としての規範意識や社会性、他人を思いやる心などを身につけ、豊かな人間性を育むため、「県立学校ボランティア活動支援事業」という名称で、県立高等学校及び県立特別支援学校が計画したボランティア活動に対して支援している。</p> <p>支援活動数 平成19年度 31校 44活動 平成20年度 42校 59活動 活動内容 清掃活動、挨拶運動、交通安全運動、訪問活動（老人ホームや保育園など）、チャリティ活動など</p>		事業評価	4						
進捗状況	<p>社会の構成員としての規範意識や社会性、他人を思いやる心などを身につけ、豊かな人間性を育むため、「県立学校ボランティア活動支援事業」という名称で、県立高等学校及び県立特別支援学校が計画したボランティア活動に対して支援している。</p> <p>支援活動数 平成19年度 31校 44活動 平成20年度 42校 59活動 活動内容 清掃活動、挨拶運動、交通安全運動、訪問活動（老人ホームや保育園など）、チャリティ活動など</p>		評価コメント	<p>新学習指導要領で「道徳教育の充実」がうたわれているためボランティア活動を一層充実させたいという学校が多数あり、学校の必要経費計画額の大部分を助成することで効果的な活動が実現できている。</p>						

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

事業項目	(3)発達障がいに関する講演会・研修の開催 (H19～H20)	事業評価	事業効果
進捗状況	<p>県民の発達障がいに対する理解を深めてもらうとともに、幼稚園、小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員等の支援内容を充実させ、発達障がいのある子どもたち及び家族の方たちを支える「心のネットワーク」を築き上げるため「発達障がいフォーラム」を開催</p> <p>平成19年11月～平成20年10月 フォーラム開催回数：5回（5会場） のべ参加人数：468名</p> <p>専門家セミナー 平成20年8月30日(土) 「発達障がい児支援に関する連携セミナー」 開催場所：大垣市ソフトピアジャパンセンター 参加人数：388名</p>	評価コメント	<p>4</p> <p>フォーラムは各会場とも盛況で、専門性を高めることを目的としたセミナーには、目標300人を上回る参加者があった。特に幼稚園、保育所のニーズが高く、小中学校との連携をより深めるためにも、継続的实施が望まれている。</p>
事業項目	(4)特別支援学校での新たな職業訓練の開発、支援員の設置 (H19～H20)	事業評価	事業効果
進捗状況	<p>県立特別支援学校における一人一人の職業的自立を目指し、職業教育（作業種等）の開発や、職業自立支援員による現場実習中の個別支援、職場開拓に取り組んでいる。</p> <p>職業教育（作業種）の開発 ・12校の特別支援学校において、先進校や企業への視察、それに基づく実践研究を実施</p> <p>職業自立支援員の配置 ・特別支援学校の生徒に対して、現場実習中に効率的に作業を行うことができるよう実態に応じた支援実施 ・生徒のニーズに応じて、現場実習を行う職場を開拓</p>	評価コメント	<p>4</p> <p>23人の職業自立支援員を配置し、実習の受入企業が障がい者理解を深めることができ、大きな効果があった。特別支援学校高等部卒業生の就職率を向上させるためには、企業内作業学習の充実が最重要課題であり、そのためには県・学校が中心となって企業等と連携し、一体となって研究を進めていく。</p>

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	3	事業名	地元の食材を活用した食と健康を守る事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				8,200	7,000	-	-	-	-	15,200
事業概要	<p>・県内において展開されるぎふクリーン農業による安全、安心、健康な食材を生産するシステムが構築されている中、県民がこれらの食材を積極的に摂取するなど、食に対する意識を高め、健康に対する意識の醸成を図るため、世代を超えた食生活の改善や生活習慣病予防対策、健診率向上のための保健指導キャンペーンなどを実施。</p>									
事業項目	(1)地域食材を活用した食育学習会の開催 (H19～H20)			事業評価	事業効果 4					
進捗状況	<p>岐阜県食育推進基本計画に基づき、地域企業と連携して、保健指導の対象となりにくい若い世代や保護者に対し、朝食の大切さの周知や、地産地消の推進を目的として食育学習会を開催</p> <p>平成19年12月～平成20年3月 場所：大型スーパー18カ所 開催回数：30回 参加人数：のべ8,553人</p> <p>平成20年9月～ 保育所36箇所との協働により、児童の保護者を対象にした食育学習会を開催中</p>			評価コメント	<p>企業と協働した学習会などを通じ、若い世代を対象に朝食の重要性・地元産物の利用普及啓発ができています。 また、保育所と連携して楽しく体験できる食育学習会を開催しており、子どもたちの朝食欠食率低下に向けた啓発をすることができています。</p>					
事業項目	(2)メタボリックシンドローム予防啓発等 (H19～H20)			事業評価	事業効果 3					
進捗状況	<p>特定健診・保健指導医師研修 平成20年度から始まるメタボリックシンドロームに着目した「特定健診・保健指導」の効率的な実施を目指し、健診や保健指導に重要な役割を担う医師を対象に研修会を開催 平成20年1月～5月 開催回数：9回 参加人数：のべ2,502名</p> <p>生活習慣病予防に関する普及啓発 (平成19年度) ・新聞広告やメタボリックシンドロームの普及啓発リーフレット(50万部)を作成。 (平成20年度) ・特定健診・保健指導の受診勧奨実施 ・生活習慣病予防に関する普及啓発実施 ・日常生活で実践している健康づくり活動を県民から募集 募集期間：平成20年8月1日～9月30日 応募：149事例 今後：積極的な取組事例を広く県民に紹介していく</p>			評価コメント	<p>受診率向上等の効果は見えにくいですが、特定健診・保健指導に携わる可能性のある医師は概ね研修を受講でき、H20年度からの制度開始に備えることができました。 普及啓発については、広く県民への周知を図ることができています。</p>					

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	4	事業名	防災意識向上事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				0	38,913	-	-	-	-	38,913
事業概要	<p>・過去の大地震の揺れが再現できる地震体験車を導入し、県内市町村の自主防災組織等地域で活用することにより、大地震を体感してもらい、防災意識を向上させる。</p>									
事業項目	(1)地震体験車の導入 (H19)			事業評価	事業効果					
進捗状況	<p>平成20年6月2日 県民の地震に対する防災意識の向上のため、実際の地震に近い揺れを体験できる地震体験車を購入。 平成20年6月16日 ・県庁において、お披露目を実施。 ・実際に地震体験車を使用する県内市町村及び消防本部の職員を対象に取扱研修を実施。 ・県内市町村や消防本部等への貸し出しを開始。</p> <p>&lt;実績(11月末時点)&gt; 貸出回数：39回 体験人数：14,300人</p>			評価コメント	<p>地震体験車は非常に高額であり市町村が各自所有するのは困難であるため、貸し出しによって県内市町村への支援ができた。 また、より多くの県民に体験してもらうことにより地震時の対応に備える等の啓発が図られている。</p>					

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	5	事業名	隠れた身近な ひだ・みのじまん発掘事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				8,215	13,567	-	-	-	-	21,782
事業概要	<p>・県民の身近にあるひだ・みのじまを収集・整理し、広く県民、国民に対し紹介するシステムを構築し、「ひだ・みのじまんプロジェクト」のさらなる底上げを図り、誇りの持てるふるさとづくりを進めていく。</p>									
事業項目	(1)「まちかど美術館・博物館」マップの作成 (H19)			事業評価	事業効果					
					4					
進捗状況	<p>平成19年11月 「まちかど美術館・博物館」に登録されている各施設に対し調査票を送付して統一的な事項の調査を実施。 平成20年1月～2月 ガイドブックの仕様や印刷業者を決定し、校正作業実施。 平成20年3月 「ガイドブック(7,000部)」及び、観覧者への案内のため各登録施設に掲示する「表示板(110個、県産材利用)」完成。 平成20年4月～6月 ガイドブック配布開始。各登録施設、図書館、ふれあい会館等に配布。また、ガイドブックを活用し、ホームページの内容を更新。</p>			評価コメント	<p>一部の施設では追加配布してもすぐなくなるという状況であり、県民の関心の高さがうかがえる。県民に広く地域資源を知ってもらい、地域のじまんとして活用してもらうため、今後もHPでの新規施設登録等、同様の事業を継続していく。</p>					
事業項目	(2)県保有の映像資産を復活、ホームページで公開 (H19～H20)			事業評価	事業効果					
					4					
進捗状況	<p>平成19年12月 県が制作し保有する映像資産の保有状況等の調査をするため、県のすべての所属・現地機関に対して調査実施。 平成20年1月～2月 対象となる映像を選定 ・未来会館(岐阜市) ・エコミュージアム(関ヶ原町) が所管するアナログハイビジョン映像 平成20年3月28日 納品 平成20年10月 広報課作成の16mmフィルム映像をブルーレイディスクに保存。 平成20年11月 映像資産を紹介するホームページ作成業務委託業者の選定を実施。 現在ホームページ作成中(H21年3月公開予定)。</p>			評価コメント	<p>映像のフォーマットが時代に合わなくなり、機器更新や映像システムのリニューアルの見込みもなく、廃棄または死蔵の危機にあった貴重な映像資料を保存・活用することができている。</p>					

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

事業項目	(3) 県内中小企業の「ものづくり」データベースの創設 (H19～H20)	事業評価	事業効果
			2
進捗状況	平成20年3月 県内中小企業の開発製品や技術のPR、情報交換を行う「ものづくり」データベースを創設するため、企業情報や支援情報の整理、サイトマップや簡易な利用方法の検討を実施。 平成20年12月 データベースを創設する委託業者を決定し、データベースの公開に向けて作業を開始。 <データベース公開予定> 平成21年1月下旬試行開始 平成21年2月下旬本格稼働	評価コメント	データベース創設作業中であるため現時点で事業効果を判断することは困難であるが、多種多様な企業のニーズに対応して県内全域の製造業者を対象に情報を発信していくためには公的な機関が実施していく必要がある。
事業項目	(4) 県内歴史的建造物のデータベース化、ホームページで公開 (H19)	事業評価	事業効果
進捗状況	平成19年12月 県内市町村の協力により情報収集 平成20年1月 「隠れた身近なひだ・みのじまん歴史的建造物選定委員会」を開催 平成20年3月 「身近な飛騨・美濃歴史的建造物」のホームページとパンフレット(マップ)9,500部を作成	評価コメント	当該ホームページへのアクセス数は多く、パンフレットについての問い合わせも多数寄せられるなど県民の関心は高く、「ふるさとのじまん」の再発見につながっている。
事業項目	(5) 地芝居の紹介誌の発行、ホームページで公開 (H19～H20)	事業評価	事業効果
進捗状況	平成19年11月～平成20年2月 「岐阜県地芝居ガイド」制作会議を2回開催 平成20年5月 平成20年度の制作事業計画策定 平成20年9月 「地芝居保存会の動き」、「地芝居を語る」の執筆原稿等について、確認と協議を実施。 <ホームページ公開予定> 平成21年3月末	評価コメント	HPの公開、紹介誌の配布については準備中であり、現時点における判断は困難であるが、県内で活動する30近くの団体が、他団体活動を研究したり自分たちのPRをすることができ、また、指導者や後継者の育成、各保存会の交流活動等の活性化に期待が持てる。
事業項目	(6) 「岐阜ご当地検定」をホームページ上で創設 (H19)	事業評価	事業効果
進捗状況	平成20年3月19日 「飛騨・美濃じまん」をより多くのひとに知ってもらうため、Yahoo!「みんなの検定」のオフィシャル出題者として、「飛騨・美濃じまん検定」を開設  検定実施者数：のべ3,664人(12月8日現在)	評価コメント	県では「飛騨・美濃じまん運動」を推進しているところであり、インターネットを介して県内外の人たちに「ふるさとのじまん」に関する知識を習得していただくことができ、確実に岐阜の観光地や歴史、文化、自然等に関する理解者を増やすことにつながっている。

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	6	事業名	国体に向けた地域の じまんづくり事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				7,000	-	-	-	-	-	7,000
事業概要	<p>・スポーツ科学トレーニングセンターに使用が限定されているスポーツ映像分析システムを、県内外各地における試合会場・競技場でも使用可能な機動性のあるものとし、科学的トレーニングの普及を図る。</p>									
事業項目	(1)「スポーツ映像分析システム」の測定車両の購入 (H19)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成20年3月 県内各地の競技場等に移動し、スポーツ選手の動作解析(フィールド測定)を可能にするため、最新の測定機器を搭載した「フィールド測定車」納入</p> <p>主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・春季高校野球県大会でのスキルチェック</li> <li>・高校野球、高校バレーボールの練習時におけるスキルチェック</li> <li>・岐阜県高校総体の陸上競技におけるスキルチェック</li> </ul>		評価コメント	4						
				<p>フィールド用機器搭載車の導入により、練習場、試合会場問わずサポートが可能となり、現場のニーズに応えることができるようになった結果、競技力が向上し、好成績につながっている。</p>						

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	7	事業名	都市住民との協働による 農地保全事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				2,635	3,775	-	-	-	-	6,410
事業概要	<p>・都市と農村との交流を促進し、都市住民と農村住民が協力して耕作放棄地を再活用して、農業体験活動を通じて農地の保全と地域の活力を高める事業を実施。</p>									
事業項目	(1)都市住民等との協働による耕作放棄地活用への支援 (H19～H20)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成19年10月 都市住民等との協働により耕作放棄地を活用した農業体験活動を行う事業についての企画を募集。 平成19年11月 募集の結果、7件の企画が提案され、そのうちの3団体を選定。 平成19年11月～平成20年11月 選定された3団体がそれぞれ、草刈り、木の除去、耕起、施肥などの活動を数回にわたって実施。 平成20年4月 事業企画募集。5件の企画が提案され、4団体を選定。 平成20年6月～11月 選定された4団体がそれぞれ、草刈り、木の除去、山菜定植、獣柵設置などの活動を数回実施。</p>		事業評価	4						
進捗状況	<p>平成19年10月29日 放課後、恵那市長島町永田の農道で、路盤造成及び型枠の設置作業を実施。 参加者：恵那農業高校生6名、教員2名及び地元の方々 平成19年11月6日 路盤造成及び型枠の設置作業の農道で、約265㎡に対してコンクリート舗装を実施。 参加者：恵那農業高校生21名、教員2名及び地元の方々 平成19年11月13日 11月6日にコンクリート舗装を行った農道の型枠はずし及び路肩の整形を実施。 作業終了後には地元農家や土地改良区の方と意見交換会実施。</p>		事業評価	4						
事業項目	(2)地域住民が行う手作りの公共事業への支援 (H19)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成19年10月29日 放課後、恵那市長島町永田の農道で、路盤造成及び型枠の設置作業を実施。 参加者：恵那農業高校生6名、教員2名及び地元の方々 平成19年11月6日 路盤造成及び型枠の設置作業の農道で、約265㎡に対してコンクリート舗装を実施。 参加者：恵那農業高校生21名、教員2名及び地元の方々 平成19年11月13日 11月6日にコンクリート舗装を行った農道の型枠はずし及び路肩の整形を実施。 作業終了後には地元農家や土地改良区の方と意見交換会実施。</p>		事業評価	4						
進捗状況	<p>平成19年10月29日 放課後、恵那市長島町永田の農道で、路盤造成及び型枠の設置作業を実施。 参加者：恵那農業高校生6名、教員2名及び地元の方々 平成19年11月6日 路盤造成及び型枠の設置作業の農道で、約265㎡に対してコンクリート舗装を実施。 参加者：恵那農業高校生21名、教員2名及び地元の方々 平成19年11月13日 11月6日にコンクリート舗装を行った農道の型枠はずし及び路肩の整形を実施。 作業終了後には地元農家や土地改良区の方と意見交換会実施。</p>		事業評価	4						

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

事業項目	(3)「交流居住・移住情報」ホームページの制作 (H19)	事業評価	事業効果
進捗状況	平成20年4月1日 全国の潜在的な移住希望者等に対して、本件の魅力発信とともに、市町村も含めた県内の観光や農業農村体験ができるグリーン・ツーリズムなどの各種交流情報や住居・就業・医療・福祉・教育などの生活関連情報などをWEB上で紹介する「岐阜県田舎暮らし応援サイト『田舎暮らしぎふ』」を開設。	評価コメント	4  本県の魅力発信とともに、市町村も含めた県内の観光や農業農村体験ができるグリーン・ツーリズムなどの各種交流情報や住居・就業・医療・福祉・教育などの生活関連情報などをHP上で発信することで、全国の潜在的な移住希望者等に情報提供ができています。
事業項目	(4)「空き家の物件情報」ホームページの制作 (H19)	事業評価	事業効果
進捗状況	平成20年3月24日 県外からの交流・移住を希望される方に対し、県内市町村の空き家住宅情報や取組などを紹介する「空き家住宅情報」のホームページを開設。	評価コメント	2  岐阜県への移住希望者からの問い合わせ時などに有効活用できている。

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	8	事業名	県民で支える森づくり事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				4,176	7,824	-	-	-	-	12,000
事業概要	<p>・県内の森林は荒廃し深刻な状況となっているため、都市住民の下草刈り・枝打ちなどの林業体験や、木の温もりや暖かみが体感できる県産材を使った玩具等の開発など、これまで以上にすそ野を広げて県民に森林や県産材に対する理解を深めてもらう事業を実施。</p>									
事業項目	(1)都市住民等との協働による林業体験 (H19～H20)			事業評価	事業効果					
					4					
進捗状況	<p>平成19年11月 管理の行き届かない里山林において、団塊の世代の都市住民等と一緒に森林・林業体験を行い、森林の整備・利用を推進し、都市と山村の交流を図る活動に関する企画提案を募集 平成19年12月 2団体を選定 平成20年1月～3月 選定した2団体がそれぞれ、枝打ち、下草刈り、間伐、間伐材を活用したログハウス作りを実施 平成20年4月 平成20年度の事業企画の一般公募を開始 平成20年6月 募集のあった企画の評価・選考を行い、事業を実施する3団体を選定 平成20年11月～平成21年3月 選定した3団体が事業を実施</p>			評価コメント	<p>H19年度の参加者で事業終了後も継続して活動したいという人も多く、その一部は事業実施団体の会員になり一緒に里山整備等の活動を行っている、など事業の効果があらわれている。</p>					
事業項目	(2)荒廃した竹林整備に対する支援 (H19～H20)			事業評価	事業効果					
					4					
進捗状況	<p>平成19年11月 荒廃した竹林を地域住民やボランティアなどの力によって良好な状態に整備し、地域の景観向上や不法投棄の防止等に繋げることを目的として、荒廃した竹林整備の実施団体を募集 平成19年12月 3団体のなかから2団体を選定。(うち1団体が取下げ) 平成20年1月～2月 長良川右岸(岐阜市日野)を4回にわたり竹林整備 荒廃した竹林がこの活動により美しい竹林によみがえる 平成20年5月 荒廃した竹林整備の実施団体募集 平成20年6月 11団体の応募があり、11団体を選定。 平成20年7月～平成21年3月 竹林整備を実施</p> <p>&lt;この事業による竹林整備面積&gt; ・平成19年度 0.3ha ・平成20年度 1.5ha</p>			評価コメント	<p>管理が行われず放置され竹林が風雪害や林内の過密化等により、地域の景観や生活環境を損ねていた荒廃竹林を、地域住民やボランティア等の皆さんの力によって良好な状態に整備することができている。</p>					

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

事業項目	(3)「ぎふ森林づくりスクール」開催 (H19～H20)	事業評価	事業効果 4
進捗状況	<p>平成19年11月 企画会議を2回開催 (「ぎふ森林づくりスクール」の内容検討等) 平成20年1月～2月 「ぎふ森林づくりスクール」を4回開催 内容:「森林とは何か?」「森林と人との関わり」「地域資源を活用した森林づくり・まちづくり」など 参加者数:のべ98人 平成20年9月 企画会議を2回開催 (講座の内容検討、間伐研修地の現地調査等) 平成20年11月～平成21年1月 「ぎふ森林づくりスクール」を東濃、飛騨(各会場4回シリーズ)で開催中 内容:「森を伐ることの大切さを学ぶこと」をテーマに野外研修を多く実施</p>	評価コメント	事業を実施した岐阜・西濃地域では、参加した指導者のレベル向上とともに、指導者を中心とした森林づくり活動団体間の交流が生まれ、活動の活発化につながっている。
事業項目	(4)県産材活用の玩具・遊具等の開発 (H19～H20)	事業評価	事業効果 4
進捗状況	<p>平成19年2月 ・幼稚園、保育所(園)向けのおもちゃを開発していくというコンセプト決定 平成20年2月～3月 ・コンテストによるアイデア募集 ・全国から197件の応募があり、受賞作品を選定 平成20年6月～8月 ・コンテスト入賞作品(最優秀賞、優秀賞)6点について試作品1点づつ作成。 平成20年8月～10月 ・山の日イベントでおもちゃのPR、アンケート調査 ・試作品を岐阜市内幼稚園、子育て支援センター等でテストし、改良点の調査を実施 ・森と木とのふれあいフェアでおもちゃのPR 平成20年11月～12月 ・幼稚園モニター調査用おもちゃの製作</p>	評価コメント	安価な中国製玩具等の塗料に対する不信感から、県産材を利用した安全・安心な木製玩具に対する期待度は高い。公募選定作品の試作品(初期型)について、イベント・子育て支援施設、幼稚園等でのテストを実施したところ大変好評であり、今後も試作品の改良を実施する。

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	9	事業名	エコライフ参加推進事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				1,700	-	-	-	-	-	1,700
事業概要		<p>・身近な地域において、児童生徒から幅広い年齢層を対象にした里山の自然観察、河川の水質調査、リサイクル分別など、地域特性を活かした体験型の環境学習の開催やレジ袋削減活動など、県民一人一人がそれぞれの場で環境に配慮した実践活動を促進。</p>								
事業項目	(1)体験型環境学習会(環境塾)の充実 (H19)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成19年10月～11月                      ・「ぎふ・ふるさとの水辺自然観察会」開催(33名参加)                      ・「美濃市産業祭」、「環境フェアせき」において「ブルーリバー作戦」としてブースを設置(生活排水対策の啓発)                      平成19年11月                      ・「子ども環境塾Ⅰ・キッズセミナー」開催(60名参加)                      ・総合学習の時間において、「地球温暖化と省エネルギー」をテーマとしたワークショップ形式の授業を実施                      平成19年11月～12月                      ・「東濃オリベ環境塾」実施                      参加者は「リサイクル陶土を利用した作陶体験」や、「バスで行く化石採集」により、身近な自然や環境にふれながら地球環境の大切さを体験。</p>		事業評価	3						
進捗状況	<p>平成19年10月～11月                      ・「ぎふ・ふるさとの水辺自然観察会」開催(33名参加)                      ・「美濃市産業祭」、「環境フェアせき」において「ブルーリバー作戦」としてブースを設置(生活排水対策の啓発)                      平成19年11月                      ・「子ども環境塾Ⅰ・キッズセミナー」開催(60名参加)                      ・総合学習の時間において、「地球温暖化と省エネルギー」をテーマとしたワークショップ形式の授業を実施                      平成19年11月～12月                      ・「東濃オリベ環境塾」実施                      参加者は「リサイクル陶土を利用した作陶体験」や、「バスで行く化石採集」により、身近な自然や環境にふれながら地球環境の大切さを体験。</p>		評価コメント	<p>環境保全の重要性や環境問題への関心が高まる中、圏域別「環境塾」を拡充して実施することにより、県民が体験型の環境学習に参加する機会を増やすことができ、普及啓発につながっている。</p>						
事業項目	(2)レジ袋削減活動への支援 (H19)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成19年12月                      ・「もったいないぎふ県民フェア」を開催(3カ所)                      もったいない家族に参加いただいた方にレジ袋削減に向けてマイバックを配付し、地球温暖化防止について普及啓発を実施。</p>		事業評価	4						
進捗状況	<p>平成19年12月                      ・「もったいないぎふ県民フェア」を開催(3カ所)                      もったいない家族に参加いただいた方にレジ袋削減に向けてマイバックを配付し、地球温暖化防止について普及啓発を実施。</p>		評価コメント	<p>平成22年度までに全市町村でレジ袋有料化という目標が大幅に前倒しできる見込みである。</p>						

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	10	事業名	揖斐川流域の河川環境調査事業	事業費(千円) H21以降は予定						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				2,000	4,630	5,800	-	-	-	12,430
事業概要	<p>・揖斐川流域全体の河川環境調査を実施し、ダムによる環境影響を継続的に監視するとともに、その調査結果を今後のダム運用方法の改善等に活用。</p>									
事業項目	(1)ダム運用等の改善策検討のための河川環境調査 (H19～H21)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成19年11月～12月 木曽川水系揖斐川の徳山ダム上下流域と徳山ダム湖にて、河川環境調査を実施。 平成20年5月～12月 木曽川水系揖斐川の徳山ダム上下流域と徳山ダム湖にて現地調査を実施。 引き続き定期調査を実施するとともに現地調査で得られたデータ、試料を基に分析を実施していく。</p>		評価コメント	2						
				<p>連続調査が必要であるため現時点での判断は困難であるが、ダムの運用方法など河川環境保全のための改善策を検討していくためには、ダムによる環境影響を継続的に調査していく必要がある。</p>						

[事業評価]

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 19年度選定事業 >

事業番号	11	事業名	「気軽に聞かせ」事業	事業費(千円)						
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
				3,230	-	-	-	-	-	3,230
事業概要	<p>・県広報紙「くらしと県政」に、無料で投函できるハガキを挿入し、県政に対する意見、提案、苦情など、手軽に寄せていただける広聴制度を新たに設置。</p>									
事業項目	(1)「くらしと県政」内に意見公募する「ハガキページ」の設置 (H19)			事業評価	事業効果					
進捗状況	<p>平成19年11月～12月                      県広報誌「ふれあい くらしと県政」11月号に、自由に意見、提案、苦情等を出せる「ハガキページ」(料金受取人払)を差し込み意見募集。                      平成20年6月                      応募のあった意見は分野ごとに整理のうえ各担当部局で対応を検討し、施策運営に役立てた。                      応募総数：486通</p>			評価コメント	<p>486件の県民の身近な意見や要望、苦情など、生の声を通じて県民のニーズや生活実態を把握することができた。また、今後の施策立案や見直しにつながる可能性のある意見も2割近くあり、県民ニーズに沿った今後の施策の展開に役立った。</p>					

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 20年度選定事業 >

事業番号	1	事業名	地域医療確保事業	事業費(千円) H21以降は予定					合計	
				H20	H21	H22	H23	H24		H25
				24,269	2,500	2,500	2,500	2,500		-
事業概要		<p>・ドクターヘリの運用についての検討を行い、早期運用を目指し、ドクターヘリに搭乗する医師・看護師に対する実務研修を実施。</p> <p>・医師確保を目的とした「ドクターバンク」の設置、看護職員の勤務環境改善のためのマニュアルの作成、講演会を開催。</p> <p>・救急救命センター等の本来機能を確保を目的として、県民に正しい医療機関の選択についての理解促進を図るための講演会の開催、ガイドブックの作成を実施。</p>								
事業項目	(1)ドクターヘリの運用の検討 (H20)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成20年6月～8月 ドクターヘリの導入あたって必要な法的手続きや経費、基地候補病院の比較検討に係る調査を実施 平成20年5月、10月 日本航空医療学会が主催するドクターヘリ講習会に県内6救急救命センターの医師等を対象に参加支援を行い、ドクターヘリの基礎的知識を習得</p> <p>&lt;実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第16回ドクターヘリ講習会(平成20年5月) 岐阜大学医学部附属病院 医師1名参加</li> <li>第17回ドクターヘリ講習会(平成20年10月) 岐阜大学医学部附属病院 医師1名参加</li> </ul>		事業評価	3						
進捗状況	<p>平成20年6月～8月 ドクターヘリの導入あたって必要な法的手続きや経費、基地候補病院の比較検討に係る調査を実施 平成20年5月、10月 日本航空医療学会が主催するドクターヘリ講習会に県内6救急救命センターの医師等を対象に参加支援を行い、ドクターヘリの基礎的知識を習得</p> <p>&lt;実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第16回ドクターヘリ講習会(平成20年5月) 岐阜大学医学部附属病院 医師1名参加</li> <li>第17回ドクターヘリ講習会(平成20年10月) 岐阜大学医学部附属病院 医師1名参加</li> </ul>		評価コメント	<p>ドクターヘリの導入については、H19年度ふるさとぎふ再生基金事業として最多の7件の提案があり、また、市町村からの要望が多いなど、ニーズが高い。 今年度の事業により必要な法的手続きや経費、基地候補病院の比較検討項目を整理することができた。</p>						
事業項目	(2)医師確保のための「ドクターバンク」の設置 (H20～H24)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>県内において就業斡旋を希望する医師や求人を希望する医療機関のきめ細やかな要望に応えられるドクターバンクを設置・運営する。</p> <p>平成20年11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県医師会に委託</li> <li>県医師会は、職業安定法に基づく職業紹介事業の許可申請中(平成21年1月許可予定)</li> <li>県医師会では、ドクターバンクの開設に向けて、ドクターバンク求人・求職情報のデータベースやホームページの作成等の準備中</li> </ul>		事業評価	2						
進捗状況	<p>県内において就業斡旋を希望する医師や求人を希望する医療機関のきめ細やかな要望に応えられるドクターバンクを設置・運営する。</p> <p>平成20年11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県医師会に委託</li> <li>県医師会は、職業安定法に基づく職業紹介事業の許可申請中(平成21年1月許可予定)</li> <li>県医師会では、ドクターバンクの開設に向けて、ドクターバンク求人・求職情報のデータベースやホームページの作成等の準備中</li> </ul>		評価コメント	<p>現在、委託先である県医師会において、ドクターバンク開設に向けて準備中であるが、医局制度にとられないで身近な地域で安心して人材の紹介確保ができる「ドクターバンクの設置」に対するニーズは今後も増大すると予想される。</p>						
事業項目	(3)看護職員の環境改善のためのマニュアル作成、講演会 (H20)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成20年8月～9月 県内病院に就業する看護職員を対象(500名)に、看護職員が働き続けるための就労環境条件についての調査を実施。</p> <p>平成20年11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労環境改善に関する講演会・シンポジウム開催 参加人数：180名 開催場所：未来会館</li> </ul>		事業評価	4						
進捗状況	<p>平成20年8月～9月 県内病院に就業する看護職員を対象(500名)に、看護職員が働き続けるための就労環境条件についての調査を実施。</p> <p>平成20年11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労環境改善に関する講演会・シンポジウム開催 参加人数：180名 開催場所：未来会館</li> </ul>		評価コメント	<p>講演会には病院関係者、看護管理者等180名の参加があり、各病院の就労環境についての意識が高まった。 マニュアルについては現在作成中のため現時点における効果は判断できないが、県民が安心して地域医療サービスを受けるため、看護職員の安定的確保に資するマニュアルへのニーズは高い。</p>						

[事業評価]

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

事業項目	(4)正しい医療機関の選択についての理解促進 (H20)	事業評価	事業効果 2
進捗状況	平成20年11月 ・医療に関する正しい知識、医療機関の役割分担について 県民への理解促進を図るための講演会を10箇所程度で開催予定 ・医療機関の役割分担を踏まえ、患者の症状に応じた適切な医療機関の選択支援を目的とした県民啓発資料の作成及び配付について、県医師会に委託	評価コメント	啓発資料を作成中であり、現時点では判断できないが、妊婦救急搬送のたらい回しや医師不足問題などについて社会問題となっており、県民のニーズは高い。
事業項目	(5)小児救急医療の啓発普及事業 (H20)	事業評価	事業効果 2
進捗状況	小児科医師（開業医、病院勤務医）、母子保健関係者等をメンバーとした企画検討会を3回開催 9月 小児救急に係る意見聴取、事業実施方針 10月 ガイドブック等の内容企画 11月 ガイドブック等の編集、講習会内容検討	評価コメント	講演会・ガイドブックともに準備中のため現時点では判断できないが、小児の救急時の対応方法等に関する正しい知識の習得は県民、医療機関双方でニーズが高い。

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 20年度選定事業 >

事業番号	2	事業名	障がい者雇用確保事業	事業費(千円) H21以降は予定									
				H20	H21	H22	H23	H24	H25	合計			
				27,476	27,173	27,173	-	-	-	81,822			
事業概要		<p>・障がい者の特性と能力に応じた新たな就業先・訓練先の確保のため、企業と特別支援学校・福祉施設との間の橋渡し役として、法定雇用率に達していない企業を中心に年間500社に対して、理解促進、新たな作業の創設などを働きかける「障がい者雇用企業開拓コーディネーター」を設置。</p> <p>・新たに障がい者を本格的に雇用する企業を増やすため、企業の事業参入に要する調査・計画づくり・設備整備などの経費を助成。</p>											
事業項目	(1)企業経営型障がい者就労支援事業 (H20～H22)		事業評価	事業効果									
				4									
進捗状況	<p>民間企業が障害者自立支援法に基づく「就労継続支援A型事業所」等を県内に開設して新たに10名以上の障がい者雇用が見込まれる場合に、その準備経費に対して補助金を交付する制度を創設</p> <p>平成20年4月～6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業募集、応募1社</li> <li>・有識者5名による審査会を実施し、事業を認定</li> </ul> <p>平成20年7月～8月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二次募集をし、応募1社、応募審査会で事業を認定</li> </ul> <p>平成20年12月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定した2事業について交付決定</li> </ul>		評価コメント	<p>交付決定した2社により、県内の障がい者約30名が雇用される予定であり、一般企業における障がい者の就労機会の拡大を図ることができた。</p>									
事業項目	(2)障がい者雇用促進サポート事業 (H20～H22)		事業評価	事業効果									
				4									
進捗状況	<p>「障がい者雇用企業開拓コーディネーター」の活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者の職場実習や就職受入の働きかけ</li> <li>・個々の企業ニーズ等を踏まえた障がい者雇用に関する助言・提案</li> <li>・障がい者雇用に関する啓発・相談対応</li> </ul> <p>障がい者雇用企業開拓コーディネーターによる企業訪問</p> <p>平成20年10月末現在</p> <table border="0"> <tr> <td>・訪問企業数</td> <td>429社</td> </tr> <tr> <td>・職場実習受入可能企業数</td> <td>48社</td> </tr> <tr> <td>・求人申込可能企業数</td> <td>42社</td> </tr> </table>		・訪問企業数	429社	・職場実習受入可能企業数	48社	・求人申込可能企業数	42社	評価コメント	<p>障がい者雇用企業開拓コーディネーターが県内企業を訪問し、障がい者の職場実習・就職受入の働きかけや、障がい者雇用に関する啓発や相談対応などを行ったことにより、職場実習受入企業や求人申込企業が増加し、また、ハローワークや特別支援学校などの関係機関へ情報提供することで障がい者の雇用促進につながっている。</p>			
・訪問企業数	429社												
・職場実習受入可能企業数	48社												
・求人申込可能企業数	42社												

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

## 事業の進捗状況・事業評価

< 20年度選定事業 >

事業番号	3	事業名	発達障がい児早期支援対策事業	事業費(千円) H21以降は予定						
				H20	H21	H22	H23	H24	H25	合計
				6,360	6,360	6,360	6,360	6,360	-	31,800
事業概要	<p>・ 県立希望が丘学園外来診療をはじめとする発達障がいの診療ができる医療機関における待機者を解消するため、5圏域において、発達障がいの診療実績のある医師が勤務する医療機関（5医療機関）における発達障がい専門外来の実施を支援。</p>									
事業項目	(1)発達障がい専門外来診療促進事業 (H20～H24)			事業評価	事業効果 4					
進捗状況	<p>平成20年4月 5圏域において、発達障がいを診断できる医師が所属する医療機関の協力を得て、月2回の発達障がい専門外来を開設。 平成20年6月 発達障がい専門外来診療促進事業実施医療機関と発達支援センターなどとの連絡会議を実施。</p>			評価コメント	<p>5圏域の医療機関において1ヶ月に2回程度の発達障がい専門外来を設置したことにより、県立希望が丘学園での初診待機期間が2ヶ月程度短縮されている。</p>					

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 20年度選定事業 >

事業番号	4	事業名	食育推進実践事業	事業費(千円) H21以降は予定						
				H20	H21	H22	H23	H24	H25	合計
				7,850	3,750	3,750	-	-	-	15,350
事業概要	<p>・「収穫し、調理し、食べる」までの一貫した実践的な食育を推進するため、3年間で全小学校の教職員(1校1名)を対象にした実践的な食育指導研修、児童を対象にした食育研修を実施。併せて、成果を広く普及啓発するための発表会を開催。</p>									
事業項目	(1)食育推進実践事業 (H20~H22)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成20年5月~12月 「教員研修」実施 対象：特別支援学校の農業学習担当者、栄養教諭 等 内容：野菜の栽培に関する知識・技術 等 開催回数：15回</p> <p>平成20年6月~12月 「農業体験講座」実施 対象：幼稚園児、小学生 内容：野菜の収穫体験 等 開催回数：8回 (幼稚園4回、小学校2回、特別支援学校2回)</p> <p>平成20年6月~12月 「土曜親子体験学園」実施 対象：小学生とその保護者 内容：イモ掘り、豆腐づくり 等 開催回数：4回</p> <p>平成20年10月9日 「食育推進フォーラム」開催 学校関係者、PTA関係者等487名の参加を得て、「食育」の重要性を共通理解するとともに、学校・家庭・地域がいかに連携・協力して食育を推進するかを話し合った。</p>		事業評価	3						
			評価コメント	<p>多数の教職員・児童生徒が研修や体験講座を受講したことで、健全な食生活を送るための正しい食習慣の形成や、食事内容の充実を図ることについての普及啓発につながっている。</p>						

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 20年度選定事業 >

事業番号	5	事業名	次世代へつなぐ 木の国・山の国事業	事業費(千円)						
				H20	H21	H22	H23	H24	H25	合計
				5,981	-	-	-	-	-	5,981
事業概要	<p>・次代の地域づくりの担い手である子どもが郷土への愛着心を深めるため、地域の名木の種子を活かした「じまんの木」による名所づくりや、学校等で大切にされている木の診断・治療の実施など、木と森の関わりから豊かな心を育てる「木育」を進める。さらに、こうした「木育」の事例紹介などを含めた公開講座を開催。</p>									
事業項目	(1)交流の森植樹事業 (H20)			事業評価	事業効果 2					
進捗状況	<p>平成20年5月 外国人を含む地域住民が一緒になって植樹を行い、緑に対する意識向上と、外国人が一層地域づくりに参加するきっかけとなる活動を実施する団体に一定額を助成する「交流の森植樹事業」を実施するため企画提案を募集。 平成20年6月 県民で支える森づくり事業選考委員会が開催され、事業実施団体決定。 平成20年11月 美濃加茂市蜂屋町内にて、外国籍児童と日本人による合同の植樹を実施。</p>			評価コメント	<p>応募団体は1団体であったが、植樹を通して外国人と地域住民の交流を深めることができる場となり、多文化共生の点で一定の効果があがっている。</p>					
事業項目	(2)次世代へつなぐ学校の木 守ろう・つくろう事業 (H20)			事業評価	事業効果 2					
進捗状況	<p>平成20年5月 学校の木を守るう・つくろう事業実施希望校の募集 平成20年11月 「学校の木を守るう」事業 ・12校から応募がありすべて事業化 &lt;事業内容例&gt; ・グリーンドクター（県が認定）が対象校の樹木を診断 ・診断書を基に、授業として治療をしながら育成法を学ぶ 「学校の木を育てよう」事業 ・2校から応募があり2校とも事業化 &lt;事業内容例&gt; ・自分たちで育てたドングリの木の苗木を学校の近くを流れる川の上流に植栽し、水源に森をつくる</p>			評価コメント	<p>実施希望校を募集したところ多数の応募があったことなどから、木についての定期的な健康診断に対するニーズはあり、県内の貴重樹木保護などの効果があがっている。</p>					

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

事業項目	(3)森林文化アカデミー公開講座 (H20)	事業評価	事業効果
進捗状況	平成20年6月～9月 公開講座企画会議を3回実施し、コンセプトを「木育」、 ねらいを地球環境保全のために自発的に行動できる人材育 成に置き、プログラムを決定、基調講演者・パネラー候補 者を選出した。 平成20年10月 各候補者との交渉・調整及び公開講座受講者募集の広報媒 体への掲載依頼を実施 平成20年11月 広報用チラシの作成。 平成21年1月16日 「木育フォーラム(地球環境保全公開講座)」実施予定	評価コメント	2  講座開催前の現時点では効果の判 断は困難であるが、森林に対する グローバルな視野を持って人と森 林の関わり、森林の現状・問題点 等を正しく認識し適正な判断ので ける人材を育成する必要がある。

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 20年度選定事業 >

事業番号	6	事業名	環境にやさしい 消費生活実践協働事業	事業費(千円)						
				H20	H21	H22	H23	H24	H25	合計
				8,000	-	-	-	-	-	8,000
事業概要	<p>・県民の地球環境保全活動を促すため、実際に活動する団体等が主体となって、ごみをつくらない生活や環境にやさしい商品の選び方などの実践的研修会を全市町村で開催。併せて、販売店舗において、環境にやさしい商品選びの県民向けの実践講習などを実施。</p>									
事業項目	(1)環境にやさしい消費生活実践協働事業 (H20)			事業評価	事業効果 3					
進捗状況	<p>平成20年8月～12月 各市町村で実施するグリーン購入勉強会及び環境配慮活動実践報告会を県下16会場で実施。 平成20年9月～11月 販売店舗では、3会場において、環境配慮商品を探す買物探検隊を実施。 平成21年1月～2月 買物探検隊を2回実施予定</p>			評価コメント	<p>研修会やグリーン購入実践体験会などの実施により、グリーン購入、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の普及啓発、実践活動の拡大が図られる。</p>					

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない

# 事業の進捗状況・事業評価

< 20年度選定事業 >

事業番号	7	事業名	県美術館機能強化事業	事業費(千円)						
				H20	H21	H22	H23	H24	H25	合計
				2,000	-	-	-	-	-	2,000
事業概要	<p>・県民をはじめとして、誰もがより利用しやすい美術館とすることを目指し、展示スペース・県民ギャラリーの拡張など、県民ニーズを施設の機能、配置、規模等に具体的に反映した基本計画を策定。</p>									
事業項目	(1)県美術館機能強化事業 (H20)		事業評価	事業効果						
進捗状況	<p>平成20年5月20日 「第1回岐阜県美術館機能強化委員会」開催 平成19年度に作成した岐阜県美術館改修基本構想を具体化し、県民の皆様が利用しやすい開かれた美術館として、展示スペースや県民ギャラリーの拡張など、県民ニーズを施設の機能や配置規模等に反映した基本計画を策定するための機能強化委員会を開催。 平成20年12月16日 「第2回岐阜県美術館機能強化委員会」開催</p>		評価コメント	<p>県内もしくは本県出身の画家が活躍する場が必要などといったニーズに応えるため、展示スペース、県民ギャラリー、実習室等の機能強化を行う必要がある。</p>						

【事業評価】

事業効果

- 4 効果が表れている
- 3 効果は一定のレベルにとどまっている
- 2 現時点における判断は困難である
- 1 期待した効果はあまり得られていない